

業務支援基盤整備に係る政策

政策 1-(1)-①

1. 政策及び16年度重点施策等

政策	専門的研修の実施
16年度重点施策	① 金融環境の変化に応じた研修の実施 ② 通信研修の拡充
参考指標	① 研修の実施状況《研修後のアンケート調査結果「全体的によかった」「効果がある」と回答する割合、概ね9割を目標》 ② 通信研修の実施状況《受講者数、修了状況ともに前事務年度より増加を目標》

2. 政策の目標等

分野	人的資源
課題	専門性の高い人材の育成

3. 政策の内容

金融をとりまく環境は情報通信技術の発展等により、更に高度化、複雑化、国際化等が進展しています。金融機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、証券投資者等の保護及び金融の円滑化を図り、金融庁の任務の的確な遂行に資するため、専門知識を有する職員育成の必要性が高まっています。

これを踏まえて、職員に対し業務に必要な専門知識等を習得させるため、職員に求められる能力、業務内容及び職務経験に応じた研修計画を策定し、それらを円滑に実施することとしました。

4. 平成16事務年度における事務運営についての評価

平成16事務年度においては、庁内各局からの意見聴取の結果等を踏まえ、公認会計士検査事務研修を新設するなど専門研修を中心とした研修計画を策定するとともに、職能レベルに応じた研修を実施しました。

また、当初計画の37コースのうち一部については計画どおり実施できなかったものもありましたが、日程を変更する等の必要な対応を取った結果、概ね当初計画どおり実施することができました。

このように、当庁のニーズに応じた実践的な研修を計画し、また、研修の実施に当

たっては柔軟な対応に努めたところです。

この結果、研修後に実施したアンケートにおいても、概ね9割の研修生が受講後の感想として「全般的にみて良かった」、「各科目別に見ても概ね理解できた」としており、同様に「今後の業務を遂行するうえで効果がある」と回答していること、更に既存の1コースに加え2コースを新設し計3コースを実施した通信研修においても、業務が繁忙であるなか概ね6割の研修生が修了したことなどから、職員の専門知識の取得に役立っているものと考えます。

なお、受講者数は公認会計士等検査事務研修を新設したほか、通信研修の拡充を図った結果、前事務年度の1,479名から1,962名に増加しました。

5. 今後の課題

業務の必要性や研修内容に関する庁内各局からの意見等を踏まえ、既存研修の見直しや研修カリキュラムの精査を行うなどにより充実を図っていますが、今後も金融業務の高度化等に的確に対応し得るように研修手法を検討し、効果的かつ効率的な研修実施態勢の実現に向けた取組みを進めていくことが重要であると考えています。

また、平成17年度から金融庁の新規業務となった、課徴金制度に関する業務について、当該事務にかかる専門的知識の付与を目的とした研修も新設するなど、庁内各局からの意見聴取の結果等を踏まえて適切に研修を実施していく必要があります。

なお、15事務年度から導入した通信研修については、16事務年度に既存の1コースに新設の2コースを加え計3コース実施しましたが、17年度以降も更なる研修機会の拡充を図る必要があります。

更に、検査官教育について、金融機関の高度なリスク管理の充実、金融取引の更なる高度化等のための研修が必要であるが、施設の制約・検査実施との関係等から集合研修の開催に制限があることから、ITを活用したeラーニングを導入する必要があります。

このため、平成18年度においては、効果的かつ効率的な研修実施態勢の実現達成のため及び更なる研修機会の拡充等を行うための予算要求を行う必要があります。

6. 当該政策に係る端的な結論

政策の達成に向けて成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（金融環境の変化に的確に対応すべく、効果的かつ効率的な研修の実施）を行う必要があります。